数字でみた池田

人口の32%は市外へ通勤など
昨年の国勢調査結果

昨年十月一日現在で実施しました、第十二回国勢調査の概略は永紙三六六号でお知らせしましたが、今回は詳細にお知らせします。

なお、この結果は本市が独自に集計したものであり、後日、統計局が公表する数値と異なる場合があります。

総人口
一〇万二六三人

昭和十四年の市制施行当時の人口は僅か三万八、〇〇〇人、世帯数は七、七四二世帯で、その後大都市周辺部の都市化現象により、府下各市の人口は急激に増加しました。

この現象は本市においても影響を受け、昭和三十三年より始まった日本住宅公団等の賃貸住宅の建設により、昭和三十五年には五万九、六八八人（対三〇年比一九・二%）、昭和四〇年には八万二、四七八人（対三五年比三八・二%）と急増しましたが、その後人口の増加は伸び悩み、昭和四〇年から四十五年にかけての増加率は十四・四%と四十五年に九万四、三三三人（対四〇年比一四・四%）伸び率は低下し、さらに四十六年ごろからは転出人口が転入人口を上回る社会減の状態となり、本市の人口増はここ数年自然増（出生―死亡の差）による増加宿屋などに住む単身の世帯が多いことともあげられます。

人口増加率
さらに減少

大阪府下についてみると府平均世帯人員は三・二八人で府下市町村で最も世帯人員が少ないのは門真市の三・〇四人で、反対に最も多いのは能勢町・千早赤阪村の四・四三人とおりで、吹田市の三・二四人は、吹田市・守口市、東大阪市の三・二三人についで世帯人数の少ない順では府下八番目となります。

世帯数
一世帯三・二四人

本市の世帯数は三万九八三世帯で、四十五年より三、五六一世帯（十三・〇%）増加しております。

一世帯あたりの人員についてみると、五〇年は三・二四人となり、四〇年の三・六八人、四十五年の三・四四人よりさらに減少し、世帯の細分化、核家族化の傾向のほか、アパート、下宿屋などに住む単身の世帯が多いことともあげられます。

大阪府下についてみると府平均世帯人員は三・二八人で府下市町村で最も世帯人員が少ないのは門真市の三・〇四人で、反対に最も多いのは能勢町・千早赤阪村の四・四三人とおりで、吹田市の三・二四人は、吹田市・守口市、東大阪市の三・二三人についで世帯人数の少ない順では府下八番目となります。

このため、四十五年から五〇年にかけての人口増加率は六・三%となり、大阪府人口の増加率八・六%、全国人口の増加率七・〇%よりもさらに低く、人口伸び率の府下順位は四十四市町村中三六位で、四十五年の二九位よりさらに後退しております。

人口増加率
さらに減少

本市における住居の種類について調査してみると、民営の賃貸住宅に住む世帯が一万一、九三二世帯（三八・七%）で、四十五年に比べて二、六三三人（九・一%）増加しております。このうち裏二に示すとおり八二・一%にあたる二万五、八二三人が大阪府下市町村へ流出し、兵庫県へは四、九六八人（一七・七%）、京都府へは五四八人（一・七%）が流出しております。

住居の種類
持ち家三七%

本市より他市町村へ流出している通勤通学者は三万一、五二二人（総人口の三一・二%）で、四十五年に比べ二、六三三人（九・一%）増加しております。このうち裏二に示すとおり八二・一%にあたる二万五、八二三人が大阪府下市町村へ流出し、兵庫県へは四、九六八人（一七・七%）、京都府へは五四八人（一・七%）が流出しております。

流出人口
昼間は三一%が市外へ

主要流出先についてみると、図一に示すとおり大阪府下では大阪市へ一万六、四七一人（五一・二%）、豊中市へ五、一〇七人（一五・九%）、箕面市へ一、四九〇人（四・七%）、吹田市へ九六三人（三・〇%）となっており、主要流出先の中でも重要なのは通勤通学者の流出であります。

つまり提出された議案に対して、議会の過半数の賛成が得られれば効果が発生するとはできないわけです。

議決は出席議員の過半数で決められるのが普通ですが、特に重要な事項については、出席議員の三分の二以上、または四分の三以上で決めるケースもあります。

議決権

市議会にはいろいろな権限がありますが、その中でも重要なのは議決権です。

議員数

地方自治法により、その市の人口数に応じた議員数（法定数）がきめられており、これを当てはめると、本市の場合三六名となりますが、議会の議決により六名減員して三〇名の議員定数（現在欠員一名）となっています。

議決権

職員を果すことにより、相互に監視し合い、例えて言いますと車の両輪の関係であり、市議会は市政執行に必要な予算、条例などをきめる立場から市政に活動しています。

議員数

市議会の意思決定により、市政の運営を押し進める執行機関であり、市議会は市政執行に必要な予算、条例などをきめる立場から市政に活動しています。

議決権

議決権の主なものとしては条例を設け、または改廃すること。

(1)予算を定めること。

(2)決算を認定すること。

(3)(4)市税の賦課徴収、分担金・使用料・加入金・手数料の徴収に関すること。

(5)条例で定められた（三千万円以上）契約を締結すること。

などがあります。

請願・陳情

請願・陳情について説明員は国・府・市などに対して、請願書は邦文を用いて、はっきりと、請願者の住所および氏名（法人の場合には、その名称および代表者の氏名）を記載し、押印してください。

さらに請願には紹介議員を必要としまして、請願書の署名または紹介する千万円以上の契約を締結することなどがあります。

請願・陳情

請願・陳情については、陳情については請願と同じ取り扱いをしております。

なお、陳情については紹介議員はいりません。

請願・陳情の受付は議会開会中に行ないます。

開会中に提出された請願・陳情は次の定例会まで継続審査となりますので請願者は引き続き審査を求めることができます。また、市議会事務局において保管預りの形となりますので請願書は議会市長あての形式により）に提出してください。

（表紙）
……に関する請願
紹介議員
氏名　印

（内容）
1 請願の要旨
2 請願の理由
昭和　年　月　日
池田市議会議長
氏名　殿
請願者の住所
氏名　印

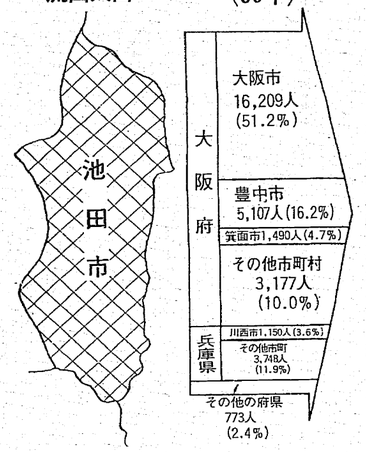
別表1　住居の種類別世帯数

区分	50年（世帯）	45年（世帯）	比較増△減（世帯）	増△減率（%）
持ち家	11,385	9,738	1,647	16.91
公団・公社・公営の賃貸住宅	3,864	3,786	78	2.06
民営の賃貸住宅	11,983	10,394	1,589	15.29
社宅・宿舎	2,638	2,302	336	14.60
住宅に間借り	789	985	△ 196	△ 19.90
寄宿舎・その他	324	217	107	49.31
合計	30,983	27,422	3,561	12.99

別表2　流出先別府県名（50年）　単位：人

区分	総数			通勤			通学		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
三重県へ	7	7	0	7	7	0	0	0	0
滋賀県へ	32	30	2	32	30	2	0	0	0
京都府へ	548	430	118	230	217	13	318	213	105
大阪府へ	25,983	19,121	6,862	22,202	16,668	5,534	3,781	2,453	1,328
兵庫県へ	4,896	3,505	1,391	4,092	3,175	917	804	330	474
奈良県へ	56	46	16	38	35	3	18	5	13
和歌山県へ	10	10	0	10	10	0	0	0	0
その他の県へ	120	119	1	116	115	1	4	4	0
合計	31,652	23,262	8,390	26,727	20,257	6,470	4,925	3,005	1,920

図1　主要行先別流出人口



市議会の動き

“市議会の動き”というタイトルで議会のあるたびごとに審議の一部分を掲載し、市民のみなさんに少しでもご理解頂えるようにと考えていますがいかがでしょうか。さて、今回は議会のしくみの一端や請願、陳情の手続きを紹介いたします。

“市議会のしくみ”（その一）

私たちの住んでいる池田市の地域社会では、消防、上・下水道、清掃、衛生、病院などの行政サービスをはじめ、教育、福祉、都市計画、産業振興など日常生活に欠かすことのできない諸問題が多様化、複雑化しております。

これらの諸問題を住民全体の総意によって、いかに反映、処理していくかが民主主義の原理です。しかし実質的に全ての住民の意見を行政に反映させることは不可能なため住民の直接選挙によって代表者を選び、その代表者に市政を信託するという形をとっています。この代表者が市長であり市議会議員です。

したがって、市長は市議会の意思決定により、市政の運営を押し進める執行機関であり、市議会は市政執行に必要な予算、条例などをきめる立場から市政に活動しています。

議員数

地方自治法により、その市の人口数に応じた議員数（法定数）がきめられており、これを当てはめると、本市の場合三六名となりますが、議会の議決により六名減員して三〇名の議員定数（現在欠員一名）となっています。

議決権

市議会にはいろいろな権限がありますが、その中でも重要なのは議決権です。

つまり提出された議案に対して、議会の過半数の賛成が得られれば効果が発生するとはできないわけです。

議決は出席議員の過半数で決められるのが普通ですが、特に重要な事項については、出席議員の三分の二以上、または四分の三以上で決めるケースもあります。

議決権

権限がありますが、その中でも重要なのは議決権です。

議員数

職員を果すことにより、相互に監視し合い、例えて言いますと車の両輪の関係であり、市議会は市政執行に必要な予算、条例などをきめる立場から市政に活動しています。

請願・陳情

請願・陳情について説明員は国・府・市などに対して、請願書は邦文を用いて、はっきりと、請願者の住所および氏名（法人の場合には、その名称および代表者の氏名）を記載し、押印してください。

さらに請願には紹介議員を必要としまして、請願書の署名または紹介する千万円以上）契約を締結することなどがあります。

請願・陳情

請願・陳情については請願と同じ取り扱いをしております。

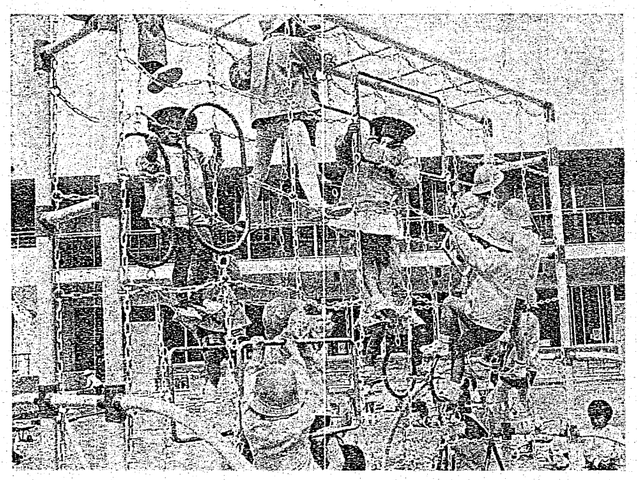
なお、陳情については紹介議員はいりません。

請願・陳情の受付は議会開会中に行ないます。

開会中に提出された請願・陳情は次の定例会まで継続審査となりますので請願者は引き続き審査を求めることができます。また、市議会事務局において保管預りの形となりますので請願書は議会市長あての形式により）に提出してください。

（表紙）
……に関する請願
紹介議員
氏名　印

（内容）
1 請願の要旨
2 請願の理由
昭和　年　月　日
池田市議会議長
氏名　殿
請願者の住所
氏名　印



市立保育所では毎日元気なこどもたちの歓声が……

市立五月丘保育所四月に開所
二月二十三日から入所児募集

現在、五月丘三丁目二番地（仮称）の建設工事を行っていますが、工事も着々と進み、いよいよ四月に八番目の市立保育所としてオープンします。

そこで、入所児の受付をつぎのとおり行ないます。

現在ほかの保育所に入所中申請手続中の方で、地理的、父母の勤務関係等で五月丘保育所に転所を希望される方、および近隣の方で新しく入所を希望される方

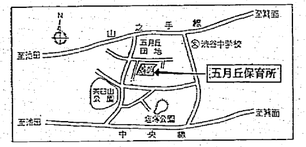
▽申込場所　福祉事務所保護係（二階）へ。

▽申込期間　二月二十三日から二十八日まで。午前九時から午後五時まで、ただし土曜日は午前中。

▽提出書類（福祉事務所にあります）

(イ)保育所入所申請書　(ロ)税金に関する調書（源泉徴収票または納税証明書）　(ハ)保護者の状況証明書（勤務、自営証明等）

なお、提出期間内に申請されませんと開所時よりの入所の対象者として検討できませんので、ご了承ください。



歳末たすけあい募金
596万6,310円
恵まれない人々に配分

昨年十二月民生委員をはじめ各種団体のご協力を得て市民のみなさんからお寄せいただきました歳末たすけあい募金は五九六万六、三一〇円になりました。

この善意のお金は池田市愛の運動協議会によって、生活困窮者や、ねたきり老人、心身障害児、交通遺児などの援助のために見舞金や贈り物をして激励をいたしました。ここにその結果をご報告し、あたたかい善意をお寄せくださいましたかたがたに厚くお礼を申しあげます。

募金の主な内容および配分は別表の通りです。

【配分内容】

配分区分	金額（円）
生活困窮者援助	2,910,500
生活困窮入院患者援助	284,000
心身障害児（者）援助	1,280,410
老人福祉施設収容者援助	440,300
ねたきり老人援助	116,100
市外施設収容者援助	326,000
児童福祉施設援助	250,000
交通遺児援助	84,000
援護団体援助	170,000
更生被保護者援助	105,000
合計	5,966,310

【募金内容】

募金区分	金額（円）
戸別募金（民生委員）	3,798,819
学校募金	416,321
街頭募金	647,046
福祉事務所扱い分	571,296
その他	532,828
合計	5,966,310

交通災害は思わぬときに!!
ことしも交通災害共済に加入を

五十一年度市交通災害共済の出願受付を、きたる二月二十日から行ないます。

交通事故は、いつ、どこで、だれが、被災するかわかりません。この際、ぜひご家族そろってご加入ください。

ちなみに五〇年（一月から十二月）の本市内での交通事故の発生状況を見ますと発生件数が三七〇件で、死者七名、負傷者四九八名発生しております。昨年同期と比べますと、件数では七一件三・七%、負傷者では九四名三・二%それぞれ増加しております。また一年一月現在を見ますと、加入者総数三〇、八四九人（加入率三〇・九%となっており人口の三分の一の本市の事故発生状況は大幅に増加しており、最悪の状態です。

交通事故は、いつ、どこで、だれが、被災するかわかりますが、やはり各家庭での安全教育の徹底と各自の自覚にまつしか方法がないのが実情です。

一か月半満の六等級が全体の四八%を占め、次いで一か月から三か月の五等級の三五%と多く給付しております。

このように交通災害は思わぬときに発生します。

いっぽう、加入者で不幸にして交通事故にあわれた方に対しての給付状況を見ますと、ことし一月現在、給付件数七八件で、給付金額三、〇三五千円を給付しております。

給付件数の内訳を見ますと傷害の程度が一週間から一か月未満の四八%を占め、次いで一か月から三か月の五等級の三五%と多く給付しております。

このように交通災害は思わぬときに発生します。

そんなとき交通災害共済がお役にたちます。

〔加入できる人〕

一般一人年額　三〇〇円

満三歳以上十五未満の方（ただし、中学校に在籍している者をふくむ）と満六歳以上の方は一人年額一五〇円。

〔共済期間〕

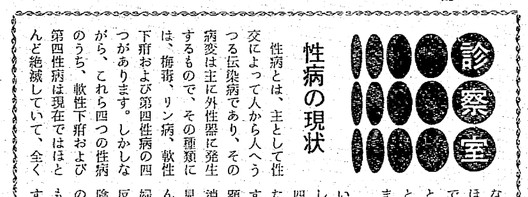
四月一日から五十二年三月三十一日まで。ただし、四月一日以降に加入された方については、会費領収日の翌日から効力が発生します。

〔対象となる交通事故〕

日本国内で、自動車、原動機付自転車、自転車、トロリーバスならびに一般交通の用に供する汽車、電車、気動車、航空機、船舶などに起因する人身事故をうけたときに適用されます。

なお、加入出願受付の日程は本紙二月十五日号でお知らせします。

〔共済掛金〕



給付金額

等級	傷害の程度	共済給付金
1	世帯主の死亡の場合	1,000,000円
2	世帯主以外の死亡の場合	700,000
3	6か月以上の傷害を受けた場合	140,000
4	3か月～6か月の傷害を受けた場合	70,000
5	1か月～3か月の傷害を受けた場合	30,000
6	1週間～1か月の傷害を受けた場合	8,000
7	1週間以内の傷害を受けた場合	4,000

診察室
性病の現状

性病とは、主として性交によって人から人へうつる伝染病であり、その病変は主に外性器に発生するもので、その種類には、梅毒、リンパ病、軟性下疳および第四性病の四つがあります。しかしながら、これら四つの性病のうち、軟性下疳および第四性病は現在ではほとんど絶滅していて、全くなくなったと言ってよいほどです。こういうわけで、今日性病と言いますと、梅毒とリンパ病の二つと考えてまず間違いありません。

そこで、まず梅毒についてみますと、梅毒の新しい感染は昭和四十年、四十一年の小流行を招いた後、漸減しておりますが、しかも日常診療では顕症梅毒がほとんど姿を消し、血清反応検査で発見される潜伏梅毒がほとんどであります。また妊婦検診で見出される血清反応陽性者は、配偶者の除性例がほとんどで、その